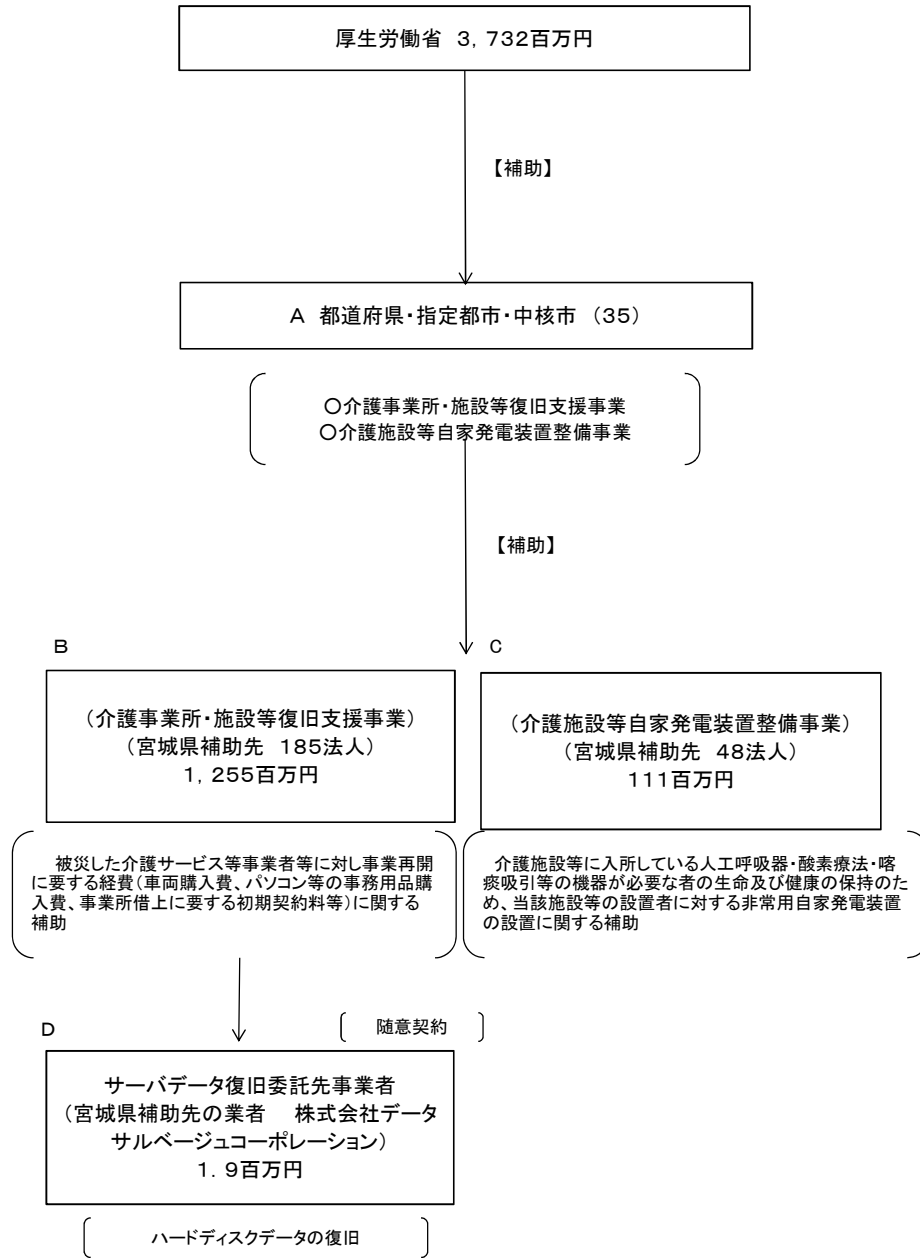


平成24年行政事業レビューシート (復興庁、厚生労働省)

事業名	介護施設等復旧支援事業費等補助金		担当部局庁	復興庁/厚生労働省老健局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	統括官付参事官(予算会計担当) /振興課・老人保健課		統括官付参事官(予算会計担当) 尾関 良夫 振興課長 川又 竹男 老人保健課長 宇都宮 啓	
会計区分	一般会計及び 東日本大震災復興特別会計		施策名	IV-5-1 医療・介護一体改革の推進、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者を支援する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	平成23年度介護施設等復旧支援事業費等補助金の国庫補助について(平成23年5月26日厚生労働省発老0526第2号)			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	東日本大震災により被災した介護サービス事業者等の事業再開に対する支援を行い、被災地における介護サービス等の確保を図ること並びに人工呼吸器等の機器が必要な者が入所している介護施設等に対し、非常用自家発電装置の設置に対する支援を行い、入所者の生命及び健康の保持に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	別紙						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	/	/	/	/	333.5 (復興庁計上)
		補正予算	/	/	12,856	/	/
		繰越し等	/	/	△ 1,629	1,629	/
		計	/	/	12,856	1,629	333.5
	執行額	/	/	3,732	/	/	
	執行率 (%)	/	/	29.0%	/	/	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標	/	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	予算を適切に執行することにより、東日本大震災で被災した介護サービス事業所等の事業再開及び介護施設における非常用自家発電装置の設置を迅速かつ円滑に進める。※復旧が必要な事業所に対して復旧支援することとしており、定量的な指標の設定にはなじまない。	成果実績	%	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	/	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	予算を適切に執行することにより、東日本大震災で被災した介護サービス事業所等の事業再開及び介護施設における非常用自家発電装置の設置を迅速かつ円滑に進める。※復旧が必要な事業所に対して復旧支援することとしており、定量的な指標の設定にはなじまない。	活動実績 (当初見込み)		-	()	()	()
単位当たり コスト	-		算出根拠	-			
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	介護事業所・施設等復旧支援事業	0	333.5	25年度に復旧見込のある介護サービス事業所等について必要な箇所数を見込み、新たに計上したもの。			
	計	0	333.5				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災において被災した介護サービス事業所等の復旧支援を行い、迅速に被災地の高齢者に対し介護サービスの確保を行うこと及び介護施設への非常用自家発電装置の設置を行い人工呼吸器等の機器を必要とする入所者の生命及び健康を保持することは喫緊の課題である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	東日本震災の被害・影響の重大さ及び広域性を鑑みれば国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大い場合は、その理由を把握しているか。	平成23年度においては、当初見込んでいた事業所・施設数と同等以上の事業所・施設に対して交付決定を行ったところであるが、実際の所要額が交付要綱上の基準額を下回る事業所・施設が多くあったため、全体の金額に不用が生じた。なお、予算額の一部について、平成24年度に繰越を行っている。
資金の流れ、費目・用途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	-
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	必要なものみに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	介護サービス事業所等の復旧支援や介護施設への非常用自家発電装置の設置を被災地の自治体が独自に行うことは困難であり、この手段が妥当である。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	-
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	介護、障害福祉、子育て支援事業者等の復旧支援及び医療機関・介護施設における自家発電装置の整備について、それぞれのサービスごとの特性に応じた事業を実施し、適切に役割分担を行っている。
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名 障害者支援施設等自家発電装置整備事業等	障害保健福祉部 等
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・実際に執行されている事業の内容が、過去の事業仕分けの結果や横断的な見直し基準等を踏まえたものになっているか。 ・本事業は、東日本大震災により被災した介護サービス事業所等の復旧に資するために緊急的に実施する事業である。 ・執行面において既に明らかになった課題はないか、またその課題に迅速かつ適切に対応しているか。 ・本事業は実施主体である都道府県・指定都市・中核市から事業の実施に当たり疑義の生じた事項について、Q&Aを发出し適切な対応を行っているとともに、適宜速やかに照会への回答を行っている。 ・事業の成果目標が立てられているか。 ・予算の適切な執行を行い、本事業の目的を迅速に達成することとしている。 ・不用額について ・不用額を生じたのは、当初見込んでいた介護施設等の数と同等以上の介護施設等に対して交付決定を行っているところであるが、実際の所要額が交付要綱上の基準額を下回る事業所・施設が多くあったためであり、需要は満たされているところ。なお、介護事業所・施設等復旧支援事業については、平成23年度中に事業再開できない事業所があることから、平成24年度に16億円の繰越を行っているところ。 	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		<p>本事業については、東日本大震災により被災した介護サービス等事業者等の事業再開に対する支援などを行う事業であり、必要性の観点からの評価について概ね妥当であることから、引き続き必要な予算措置に努めること。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り		-	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新23-0075

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A.宮城県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助	介護事業所・施設等復旧支援事業	1,255.7			
補助	介護施設等自家発電装置整備事業	111.7			
計		1,367.4	計		0
B.社会福祉法人みずほ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
備品購入費	車両等	58.4			
委託料	サーバーデータ復旧費	1.9			
需用費	消耗品費等	0.5			
計		60.8	計		0
C.医療法人仁泉会			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
備品購入費	自家発電装置等	8.6			
計		8.6	計		0
D.株式会社データサルベージュコーポレーション			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
需用費	ハードディスクデータ復旧	1.9			
計		1.9	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	介護事業所・施設等復旧支援事業、介護施設等自家発電装置整備事業	1367		
2	岩手県	介護事業所・施設等復旧支援事業、介護施設等自家発電装置整備事業	436		
3	仙台市	介護事業所・施設等復旧支援事業、介護施設等自家発電装置整備事業	425		
4	福島県	介護事業所・施設等復旧支援事業、介護施設等自家発電装置整備事業	327		
5	いわき市	介護事業所・施設等復旧支援事業、介護施設等自家発電装置整備事業	249		
6	東京都	介護施設等自家発電装置整備事業	204		
7	栃木県	介護事業所・施設等復旧支援事業、介護施設等自家発電装置整備事業	98		
8	秋田県	介護施設等自家発電装置整備事業	89		
9	山形県	介護施設等自家発電装置整備事業	65		
10	茨城県	介護事業所・施設等復旧支援事業、介護施設等自家発電装置整備事業	55		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会福祉法人みずほ	介護事業所・施設等復旧支援事業	61		
2	社会福祉法人気仙沼市社	介護事業所・施設等復旧支援事業	53		
3	医療法人社団健育会	介護事業所・施設等復旧支援事業	44		
4	ばんぶきん株式会社	介護事業所・施設等復旧支援事業	42		
5	社会福祉法人大和福壽会	介護事業所・施設等復旧支援事業	40		
6	社会福祉法人みやぎ会	介護事業所・施設等復旧支援事業	37		
7	有限会社緑三松	介護事業所・施設等復旧支援事業	37		
8	有限会社井上枝健	介護事業所・施設等復旧支援事業	34		
9	株式会社たんぽぽ	介護事業所・施設等復旧支援事業	33		
10	医療法人社団仁命会	介護事業所・施設等復旧支援事業	33		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	医療法人仁泉会	介護施設等自家発電装置整備事業	8.6		
2	社会福祉法人旭壽会	介護施設等自家発電装置整備事業	8.5		
3	社会福祉法人みやぎ会	介護施設等自家発電装置整備事業	5.7		
4	医療法人社団畑山医院	介護施設等自家発電装置整備事業	4.5		
5	社会福祉法人豊明会	介護施設等自家発電装置整備事業	4.5		
6	医療法人社団弘慈会	介護施設等自家発電装置整備事業	4.5		
7	医療法人社団湖聖会	介護施設等自家発電装置整備事業	4.5		
8	社会福祉法人大和福壽会	介護施設等自家発電装置整備事業	4.5		
9	社会福祉法人向陽会	介護施設等自家発電装置整備事業	4.5		
10	加美郡保健医療福祉行政事務組合	介護施設等自家発電装置整備事業	4.5		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社データサルベージュ・ボレーション	ハードディスクデータ復旧	1.9	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

別紙

○ 介護事業所・施設等復旧支援事業

東日本大震災の被災地における介護サービスの確保のため、被災した介護サービス等事業者等に対し事業再開に要する経費(車両購入費、パソコン等の事務用品購入費、事業所借上に要する初期契約料等)に関する補助を行い、復旧支援を行う。

※補助率 定額補助(介護サービス等ごとに定める額 [例]訪問介護700万円/箇所、通所介護800万円/箇所)

○ 介護施設等自家発電装置整備事業

東北電力及び東京電力の電力供給区域に所在する介護施設等に入所している人工呼吸器・酸素療法・喀痰吸引等の機器が必要な者の生命及び健康の保持のため、当該施設等の設置者に対し非常用自家発電装置の設置に関する補助を行い、計画停電等に対応できる環境を整える。

※補助率 2分の1(基準額900万円)